



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル
コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

(氏名) 札幌 操
(氏名) 廣川 正彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121
平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	413,786	15.4	37,912	44.7	41,433	45.0	22,843	48.6
25年3月期	358,513	4.8	26,196	28.2	28,580	35.5	15,372	30.0

(注) 包括利益 26年3月期 41,187百万円 (34.4%) 25年3月期 30,644百万円 (171.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.98	—	9.0	8.5	9.2
25年3月期	43.71	—	6.7	6.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 726百万円 25年3月期 1,147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	509,834	295,805	52.7	764.51
25年3月期	461,512	262,899	52.2	685.11

(参考) 自己資本 26年3月期 268,612百万円 25年3月期 240,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	44,777	△34,984	△4,472	62,573
25年3月期	44,480	△35,312	5,737	53,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	4,220	27.5	1.8
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	5,272	23.1	2.1
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,000	8.1	20,000	13.7	20,500	6.7	12,000	△1.2	34.15
通期	432,000	4.4	41,000	8.1	42,000	1.4	24,000	5.1	68.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P20「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	364,942,682 株	25年3月期	364,942,682 株
26年3月期	13,590,663 株	25年3月期	13,226,066 株
26年3月期	351,554,150 株	25年3月期	351,731,769 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	217,125	16.0	15,001	58.2	24,082	70.2	17,508	80.5
25年3月期	187,111	0.3	9,483	169.4	14,147	96.3	9,699	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.80	—
25年3月期	27.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	349,277	207,569	59.4	590.77		
25年3月期	313,430	188,189	60.0	535.06		

(参考) 自己資本 26年3月期 207,569百万円 25年3月期 188,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。
 なお予想の前提条件その他の関連する事項については4～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、円高の緩和を背景とした輸出環境改善など、景気を持ち直しの動きがみられました。しかし、依然として実需の回復に力強さはなく、景気の下振れリスクや原燃料価格の高騰など、引き続き予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、原燃料価格の高騰に伴う販売価格是正の実施、さらには継続的なコストダウンを行うなど、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加や販売価格の是正、為替の影響により、4,137億86百万円（前年度比15.4%増）となりました。利益面では、営業利益は379億12百万円（同44.7%増）、経常利益は414億33百万円（同45.0%増）、当期純利益は228億43百万円（同48.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期	413,786	37,912	41,433	22,843
25年3月期	358,513	26,196	28,580	15,372
増減	55,273	11,716	12,853	7,471
増減率(%)	15.4	44.7	45.0	48.6

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
26年3月期	24,692	925	25,617	22,235	1,433	23,669	13,360	100
25年3月期	26,010	1,207	27,217	22,823	1,203	24,026	12,875	82
増減	△1,318	△282	△1,600	△588	230	△357	485	—
増減率(%)	△5.1	△23.4	△5.9	△2.6	19.1	△1.5	3.8	—

(注) 設備投資額には、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

また、減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途は減少しましたが、たばこフィルター用途が増加し、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、網干工場の2年に1度の定期修繕などによる減産がありましたが、富山フィルタートウ株式会社での合弁事業開始や、大竹工場と網干工場での増産、海外向け販売が好調に推移したこと、販売価格是正、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、926億39百万円（前年度比24.4%増）、営業利益は、販売価格の是正や為替の影響などにより、190億91百万円（同40.2%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場の2年に1度の定期修繕を実施したことや、高純度テレフタル酸向けの需要減少などがありましたが、酢酸ビニルや溶剤向けの販売数量増加、販売価格の是正や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、塗料用途などの販売数量が減少しましたが、液晶パネル向けなど電子材料分野への販売数量が増加したことや為替の影響により、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などの機能品は、電子材料向けの販売数量増加や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分取事業は、中国やインド向けのカラム販売が好調に推移したことや為替の影響により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、806億62百万円（前年度比12.9%増）、営業利益は、販売価格の是正や為替の影響などにより、60億45百万円（同14.6%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックは、12月を決算期としているポリプラスチック株式会社グループが事業を行っております。当連結会計年度においては、国内での自動車生産台数減少や電子デバイス製品の販売低調の影響を受けたものの、海外での自動車生産台数増加や為替の影響により、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車部品向けなどが堅調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、成形容器の販売が好調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、1,540億3百万円（前年度比9.8%増）、営業利益は、エンジニアリングプラスチックのグローバル事業体制構築に伴う費用増加などにより、110億47百万円（同1.2%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器（PGG）は、北米自動車市場の拡大基調の継続や中国での日本車販売の回復、消費税増税前の駆け込み需要、為替の影響により、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、800億76百万円（前年度比21.4%増）、営業利益は、販売数量の増加や為替の影響などにより、104億52百万円（同156.5%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、下水道分野向けが好調に推移し、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、64億4百万円（前年度比0.9%増）、営業利益は、2億85百万円（同64.2%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う影響が懸念されるものの、雇用・賃金の改善による消費マインドの維持、補正予算の執行、設備投資・住宅ローン減税の拡充により、緩やかに回復を続けていくものと思われます。しかし一方で、米国金融緩和の縮小、中国を含むアジア経済の減速、一部地域の政情不安など、経済にマイナスの影響を与えるリスクもあり、不確実性を内包した状態が続くものと予想されます。

このような情勢下における当社グループの平成27年3月期の業績見通しにつきましては、自動車の生産拡大に伴うエンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターなどの販売数量の増加、継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、売上高4,320億円、営業利益410億円、経常利益420億円、当期純利益240億円を予想しております。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。

<平成27年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期	432,000	41,000	42,000	24,000
26年3月期	413,786	37,912	41,433	22,843
増減	18,214	3,088	567	1,157
増減率(%)	4.4	8.1	1.4	5.1

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
27年3月期	90,000	86,500	164,500	84,000	7,000
26年3月期	92,639	80,662	154,003	80,076	6,404
増減	△2,639	5,838	10,497	3,924	596
増減率(%)	△2.8	7.2	6.8	4.9	9.3

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
27年3月期	20,500	5,000	13,200	11,200	400	△9,300
26年3月期	19,091	6,045	11,047	10,452	285	△9,010
増減	1,409	△1,045	2,153	748	115	△290
増減率(%)	7.4	△17.3	19.5	7.2	40.4	△3.2

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
27年3月期	28,500	500	29,000	21,700	1,300	23,000	14,000	100
26年3月期	24,692	925	25,617	22,235	1,433	23,669	13,360	100
増減	3,808	△425	3,383	△535	△133	△669	640	—
増減率(%)	15.4	△45.9	13.2	△2.4	△9.3	△2.8	4.8	—

(注) 設備投資額には、新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

また、減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう1stステップとして、平成25年度（平成26年3月期）を最終年度とする3年間の中期計画「3D-I」を遂行してまいりました。

しかしながら、初年度である平成23年度の東日本大震災やタイの洪水など様々な外部環境の影響を受け、中期計画前半は苦戦を強いられました。そのような状況下ではありましたが、たばこフィルター用アセテート・トウ事業の能力増強や合弁会社の設立、ポリアセタール事業のマレーシア大型プラントの稼働やグローバルでの新たな販売拠点の設立、自動車エアバッグ用インフレーター事業の各拠点での能力増強、コストダウン等を目的としたプロセス革新の取り組みなど、本中期計画の諸施策を着実に実行してまいりました。その結果、最終年度にあたる当期の当社グループの業績は中期計画の目標には未達となりましたが、円高の緩和など環境改善の影響もあり、過去最高益を更新しました。

なお、当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう2ndステップとして、平成28年度（平成29年3月期）を最終年度とする3年間の新中期計画「3D-II」を策定しました。「3D-II」では、「3D-I」でデザインした成長の枠組みを実行に移すことにより、最終年度の平成28年度にグループ連結売上高5,000億円、営業利益500億円を達成することをターゲットに掲げています。

(Grand Vision 2020 及び 3D-II の概要につきましては、2. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標をご参照ください)

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に売上債権、たな卸資産、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比し483億22百万円増加し5,098億34百万円となりました。

負債は、主に社債の発行などにより前連結会計年度末に比し154億16百万円増加し、2,140億29百万円となりました。

また純資産は、2,958億5百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,686億12百万円となり自己資本比率は52.7%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は444億77百万円（前連結会計年度は、444億80百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益408億23百万円及び減価償却費242億56百万円であり、資金減少の主な内容は、売上債権の増加48億24百万円及び法人税等の支払額115億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は349億84百万円（前連結会計年度は、353億12百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出270億90百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は44億72百万円（前連結会計年度は、57億37百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、社債発行による収入198億94百万円及び長期借入による収入10億14百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出133億55百万円、短期借入金の減少62億23百万円、配当金の支払額45億72百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は625億73百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	54.7	52.2	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	47.1	56.9	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.4	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	21.9	37.5	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成23年度から3年間の中期計画「3D-I」では、配当額と自己株式取得額とを合算した金額の連結当期純利益に対する比率である株主還元性向を、その最終年度までに30%とすることを目標として取り組んでまいりました。平成26年度から3年間の中期計画「3D-II」におきましても、引き続き株主還元性向30%を目標としております。

当期の連結業績は、円高の緩和や販売数量の増加、原燃料価格の上昇に対応した販売価格の是正などにより、増収増益となりました。

この結果を踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき2円増配し、1株につき9円とさせていただくことを、平成26年6月20日開催予定の当社第148回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成25年12月に実施した1株当たり6円の間配当と合わせ、1株当たり15円となります。また、当期の株主還元性向は23.1%となります。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成22年4月、当社グループがこれまで大切にしてきた「基本理念」を再確認し、グループの存在理由である「企業目的」とグループ構成員が共有する価値観である「ダイセルスピリッツ」として再構成いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

「ダイセルグループ基本理念」の概要

<企業目的>

社会の求める機能を形に変えて、人々の生活の豊かさ向上に役立ちます。

当社グループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。

<ダイセルスピリッツ>

① 誠実さと地道な努力の積み重ね

あるべき姿を描き、誠実に、地道な努力を積み重ねることが革新の原点であると考えます。

② モノづくりへのこだわり

「新たに意義のある価値を創造すること」＝「モノづくり」にこだわります。

③ 存在感と達成感の尊重

グループ構成員ひとりひとりが強みを活かして存在感を示し、あるべき姿を実現して達成感を得ることが、グループの成長の原動力であると考えます。

この基本理念のもと、当社グループは、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーにとって魅力のある企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

① 『Grand Vision 2020』について

今後、より一層のグローバル化の加速、新興国の発展、省資源・省エネルギーをはじめとする地球環境の抱える課題への対応など、化学産業を取り巻く事業環境が大きく変化することが予想されることから、グループの総力を結集し、より大きな成長を遂げるために、グループとしての「将来ありたい姿」を定めたダイセルグループ長期ビジョン『Grand Vision 2020』をグループ全体で共有することといたしました。

『Grand Vision 2020』では、上記(1)会社の経営の基本方針に記載の「ダイセルグループ基本理念」のもと、社会の価値観やお客様の視点に立ってニーズを発掘し、最良の解決策を創造、提供することを、『ベストソリューション』と呼称し、「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ(The Best Solution for You)であること」を将来のありたい姿として定め、今後の事業運営の中心に据えてまいります。

具体的な2020年時点の目標につきましては、

- ・各事業が、社会やお客様から、「世界No.1」と認められる強みを持つ
- ・売上高100億円規模を狙える5つの新規事業ユニットを創出する

ことを設定しております。

当社グループは、『ベストソリューション』実現を継続させるために、これまでグループで培った多彩な技術や商材、お客様やお取引先様との信頼関係、情報、販売チャンネル等、グループの経営資源をより効率的に活用し、グループ一体で、総力をあげて、「世界No.1」と認められる事業の強みを獲得してまいります。また、それらの事業の強みをお客様に対する『ベストソリューション』の実現に活かすとともに、重点的な資源投下を行うことによって、新たな商材群を生み出すだけでなく、既存の商材における機能提供・機能提案も行い、既存事業のグローバルでの競争力強化、新分野への参入、用途拡大といった成長を図ってまいります。

② 新中期計画「3D-II」及び目標とする経営指標について

当社グループは、『Grand Vision 2020』で掲げた当社の未来像「世界に誇れる『ベストソリューション』実現企業グループ」に向かう2ndステップとして、平成28年度を最終年度とする3年間の新中期計画「3D-II」を策定し、経営目標として中期計画最終年度での連結売上高5,000億円、営業利益500億円（営業利益率10%以上）を設定いたしました。この経営目標を達成するために、前中期計画で取り組んできた次の7点の基本戦略をさらに展開させていきます。

a. 新規事業の創出

事業の枠を越えた研究テーマの設定や、中長期的視点に立った次世代技術の探索機能強化、育った開発テーマの事業化機能強化を進め、成長分野であるエレクトロニクス分野やメディカル・ヘルスケアといった領域での新規ビジネスユニットの創出に取り組めます。

b. コア事業のさらなる強化

セルロース、有機合成、合成樹脂、火工品のコア事業、およびメンブレン事業において、それぞれの具体的施策により事業の強化を図ります。

c. コスト競争力の強化

プロセス革新の展開も含め、さらなるコスト競争力の強化を図ります。

d. グローバルでの事業展開の拡大・強化

アジアを中心に拡大する需要を着実にとらえるために、グローバルでの事業展開の拡大・強化、研究開発の現地化などに取り組めます。

e. ビジネスパートナーとの連携強化

スピード感を持って「新規事業の創出」や「コア事業のさらなる強化」に取り組むため、ビジネスパートナーと積極的に連携してまいります。

f. 戦略的M&Aの活用

新たなビジネスモデルの構築や新規事業創出の加速化を図るため、総枠1,000億円を確保し、戦略的M&Aを模索してまいります。

g. 基盤の強化

コーポレートが戦略機能・横串機能を発揮し、カンパニーやグループ企業と協業することで、さらなる生産性の向上、コストダウン、革新的な省エネルギーの推進といった重点課題に取り組めます。

また、この中期計画では、株主の皆様からお預かりした資金をいかに効率的に使っているかを示す指標であるROE（自己資本利益率）を重視する経営指標とし、ROE10%の達成をめざします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする新中期計画「3D-II」を策定いたしました。本中期計画では、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする「3D-I」でデザインしたベストソリューション実現企業達成への枠組みを確実に実行につなげ、「新しい価値への飛躍・展開」を狙います。

「3D-I」から取り組んでいる基本戦略の骨格はそのまま引継ぎ、「新規事業の創出」「コア事業のさらなる強化」「グローバルでの事業展開の拡大・強化」「コスト競争力の強化」「ビジネスパートナーとの連携強化」「戦略的M&Aの活用」「基盤の強化」をさらに展開させていきます。

具体的には、新規事業の創出を加速させるため、技術・商材探索機能強化、事業化機能強化を目的とした新しい体制で、新規商材の探索、工業化プロセスの開発、新規プラットフォーム獲得を目的としたM&Aの検討などを着実に進めております。

さらには、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、環境安全経営の推進などに積極的に取り組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,005	46,533
受取手形及び売掛金	76,970	85,567
有価証券	7,741	21,667
たな卸資産	82,977	89,832
繰延税金資産	4,435	3,342
その他	13,261	14,272
貸倒引当金	△190	△168
流動資産合計	232,200	261,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,715	144,510
減価償却累計額	△93,841	△96,656
建物及び構築物(純額)	45,874	47,853
機械装置及び運搬具	499,914	516,305
減価償却累計額	△446,250	△461,165
機械装置及び運搬具(純額)	53,663	55,139
工具、器具及び備品	23,337	24,029
減価償却累計額	△20,804	△21,328
工具、器具及び備品(純額)	2,532	2,700
土地	26,707	26,811
建設仮勘定	20,545	24,532
有形固定資産合計	149,323	157,038
無形固定資産		
のれん	5,410	5,298
その他	8,195	8,324
無形固定資産合計	13,605	13,623
投資その他の資産		
投資有価証券	49,059	60,070
繰延税金資産	1,598	1,277
退職給付に係る資産	—	2,329
その他	15,926	14,669
貸倒引当金	△201	△219
投資その他の資産合計	66,382	78,127
固定資産合計	229,312	248,788
資産合計	461,512	509,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,896	55,936
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	19,118	14,553
1年内返済予定の長期借入金	13,211	9,651
未払法人税等	5,842	5,395
修繕引当金	3,006	124
その他	22,150	20,233
流動負債合計	113,226	115,894
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	46,768	41,630
繰延税金負債	4,360	7,410
退職給付引当金	11,834	—
退職給付に係る負債	—	15,995
役員退職慰労引当金	74	91
修繕引当金	70	1,085
資産除去債務	1,049	1,098
その他	1,229	822
固定負債合計	85,386	98,134
負債合計	198,613	214,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	164,927	183,199
自己株式	△6,025	△6,349
株主資本合計	226,757	244,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,001	20,517
繰延ヘッジ損益	△185	79
為替換算調整勘定	△609	5,374
退職給付に係る調整累計額	—	△2,063
その他の包括利益累計額合計	14,207	23,907
少数株主持分	21,935	27,193
純資産合計	262,899	295,805
負債純資産合計	461,512	509,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	358,513	413,786
売上原価	277,644	316,207
売上総利益	80,869	97,578
販売費及び一般管理費	54,672	59,666
営業利益	26,196	37,912
営業外収益		
受取利息	337	436
受取配当金	971	1,123
持分法による投資利益	1,147	726
為替差益	687	1,733
雑収入	1,392	1,451
営業外収益合計	4,536	5,471
営業外費用		
支払利息	1,232	1,113
雑支出	920	836
営業外費用合計	2,153	1,950
経常利益	28,580	41,433
特別利益		
固定資産処分益	326	374
投資有価証券売却益	—	1,923
補助金収入	—	98
特別利益合計	326	2,396
特別損失		
固定資産除却損	1,389	1,744
減損損失	304	—
固定資産圧縮損	—	66
投資有価証券評価損	59	—
厚生年金基金脱退損失	566	—
クレーム補償費用	1,303	514
事業所閉鎖損失	—	680
特別損失合計	3,623	3,005
税金等調整前当期純利益	25,282	40,823
法人税、住民税及び事業税	8,867	10,732
法人税等調整額	△1,376	4,085
法人税等合計	7,490	14,817
少数株主損益調整前当期純利益	17,791	26,006
少数株主利益	2,419	3,162
当期純利益	15,372	22,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,791	26,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	5,612
繰延ヘッジ損益	△182	405
為替換算調整勘定	8,974	7,926
持分法適用会社に対する持分相当額	561	1,236
その他の包括利益合計	12,852	15,181
包括利益	30,644	41,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,148	34,607
少数株主に係る包括利益	4,495	6,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	152,858	△6,011	214,701
当期変動額					
剰余金の配当			△3,517		△3,517
当期純利益			15,372		15,372
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			101		101
連結範囲の変動			112		112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,069	△13	12,055
当期末残高	36,275	31,579	164,927	△6,025	226,757

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,507	△115	△8,387	—	3,004	17,005	234,711
当期変動額							
剰余金の配当							△3,517
当期純利益							15,372
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							101
連結範囲の変動							112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,494	△69	7,778	—	11,202	4,929	16,131
当期変動額合計	3,494	△69	7,778	—	11,202	4,929	28,187
当期末残高	15,001	△185	△609	—	14,207	21,935	262,899

(株)ダイセル(4202)平成26年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	164,927	△6,025	226,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,572		△4,572
当期純利益			22,843		22,843
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,271	△324	17,947
当期末残高	36,275	31,579	183,199	△6,349	244,704

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,001	△185	△609	—	14,207	21,935	262,899
当期変動額							
剰余金の配当							△4,572
当期純利益							22,843
自己株式の取得							△324
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,515	264	5,984	△2,063	9,700	5,258	14,958
当期変動額合計	5,515	264	5,984	△2,063	9,700	5,258	32,905
当期末残高	20,517	79	5,374	△2,063	23,907	27,193	295,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,282	40,823
減価償却費	24,604	24,256
減損損失	304	—
のれん償却額	818	835
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,559
支払利息	1,232	1,113
持分法による投資損益(△は益)	△1,147	△726
固定資産処分損益(△は益)	△326	△374
固定資産除却損	1,389	1,744
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,923
売上債権の増減額(△は増加)	4,625	△4,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,858	△3,323
仕入債務の増減額(△は減少)	664	2,510
その他	△1,414	△3,910
小計	46,864	54,642
利息及び配当金の受取額	1,929	2,697
利息の支払額	△1,186	△1,055
法人税等の支払額	△3,126	△11,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,480	44,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	261	483
有価証券の純増減額(△は増加)	1,000	△3,632
有形固定資産の取得による支出	△24,873	△27,090
有形固定資産の売却による収入	486	463
無形固定資産の取得による支出	△1,193	△935
投資有価証券の取得による支出	△319	△3,711
投資有価証券の売却及び償還による収入	327	3,237
子会社株式の取得による支出	△9,437	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,910
貸付けによる支出	△8	△41
貸付金の回収による収入	39	7
関係会社の整理による収入	39	—
その他	△1,633	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,312	△34,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,331	△6,223
長期借入れによる収入	30,736	1,014
長期借入金の返済による支出	△13,898	△13,355
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	—	19,894
少数株主からの払込みによる収入	82	—
自己株式の取得による支出	△13	△324
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,517	△4,572
少数株主への配当金の支払額	△983	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737	△4,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,221	4,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,126	9,335
現金及び現金同等物の期首残高	33,435	53,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
連結子会社の決算期変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,238	62,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,995百万円、退職給付に係る資産が2,329百万円(前連結会計年度は、投資その他の資産のその他に含めております。)計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,063百万円減少し、少数株主持分が415百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額に対する影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1. クレーム補償費用

中国連結子会社における製品の品質不具合に係る補償損失であります。

2. 事業所閉鎖損失

ドイツ連結子会社のパイロットプラント設備の閉鎖に係る損失であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群及び事業展開の方法、並びに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」及び「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロース及びたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品及び光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材及び樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品及び防衛関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,492	71,475	140,233	65,961	352,164	6,349	358,513	—	358,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,529	15,103	6	—	17,640	9,784	27,424	△27,424	—
計	77,022	86,579	140,240	65,961	369,804	16,134	385,938	△27,424	358,513
セグメント利益	13,620	5,275	11,177	4,075	34,149	796	34,945	△8,749	26,196
セグメント資産	85,792	67,276	148,113	80,400	381,584	7,872	389,456	72,055	461,512
その他の項目									
減価償却費	7,578	5,387	5,714	4,551	23,231	243	23,475	551	24,026
のれん償却額	—	—	76	741	818	—	818	—	818
持分法適用会社への投資額	4,733	138	2,440	—	7,313	—	7,313	—	7,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,935	3,843	13,044	15,737	38,561	255	38,816	874	39,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△4,066百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,122百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	92,639	80,662	154,003	80,076	407,381	6,404	413,786	—	413,786
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,395	18,983	2	—	21,381	9,571	30,953	△30,953	—
計	95,034	99,646	154,005	80,076	428,763	15,976	444,739	△30,953	413,786
セグメント利益	19,091	6,045	11,047	10,452	46,637	285	46,922	△9,010	37,912
セグメント資産	94,878	67,932	168,922	82,263	413,996	9,102	423,099	86,735	509,834
その他の項目									
減価償却費	7,632	4,918	5,089	5,208	22,849	271	23,120	548	23,669
のれん償却額	—	—	389	446	835	—	835	—	835
持分法適用会社 への投資額	8,370	139	2,485	—	10,994	—	10,994	—	10,994
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,119	3,836	10,083	3,686	24,726	270	24,997	619	25,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,247百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	74,492	71,475	140,233	65,961	6,349	358,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
206,711	42,695	58,230	50,876	358,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,150	34,487	9,685	149,323

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	92,639	80,662	154,003	80,076	6,404	413,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
214,388	55,458	79,199	64,739	413,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
101,009	45,731	10,297	157,038

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	53	—	—	—	250	304

(注)「全社・消去」の金額は全社資産である福利厚生施設に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	76	741	—	—	818
当期末残高	—	—	1,633	3,776	—	—	5,410

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	389	446	—	—	835
当期末残高	—	—	1,631	3,666	—	—	5,298

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	685円11銭	1株当たり純資産額	764円51銭
1株当たり当期純利益	43円71銭	1株当たり当期純利益	64円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,372	22,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,372	22,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,732	351,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。